

# 「よい会社」ならでの 「強い企業」を目指して

取締役専務執行役員  
経営企画本部長 **渡辺 美衡**

## 積み重ねた無形資産にこそ、 真の強さが隠れている

当社は、種子から食卓までのバリューチェーンにおいて、各段階で無形資産を長年にわたり積み重ねてきました。経験と知見が編み出した独自の品種開発や栽培技術、素材加工技術、野菜の健康効果の基礎研究や、お得意先さまとの信頼の絆などです。そうした創業以来の地道な努力が高い評判を創出し、多くの消費者に支持され愛される「カゴメブランド」を築き上げてきました。カゴメを、何よりもまず安心安全で、食べておいしく、しかも健康によいという商品ブランドとしてだけでなく、会社としても就職人気ランキングや企業イメージ調査で高い評価を頂けるコーポレートブランドとして育てて頂いたステークホルダーの皆さまに、心から感謝申し上げます。

長い年月をかけて加工食品で得たこのブランドの信頼は、生鮮野菜カテゴリーにも展開しています。創業の時代からの加工用トマトの契約栽培というシステムを、生鮮トマトの調達に活かしています。海外におけるカゴメブランドは一般消費者の方々への知名度こそ低いものの、グローバルなトマト業界においては有力プレーヤー

## 「開かれた企業」として、機関投資家との対話を進める

2001年からは「ファン株主10万人づくり」を掲げ、国内の個人株主を増やすことに注力してきました。約20万人の個人株主は国内食品企業として最大数で、一部上場企業の中では35番目に位置するまでになりました。ファン株主はカゴメ商品を購入されるお客さまの代表であると位置づけ、さまざまなイベントを通じ、対話と交流を積極的に行っています。しかし、ファン株主が増えたことで当社株式の平均保有期間が長くなり、結果



です。カゴメグループが一次加工する生トマト量は年間約2百万トンで、世界第2位になりました。1988年進出の米国で生産開始した業務用トマトソースは、宅配ピザの原材料として今では世界39カ国以上のお客さまに召し上がって頂いています。そしてお客さま中心の商品開発を進めることで、外食チェーンの拡大とともに成長し、米国カゴメは海外事業において最も利益を獲得するようになりました。

「自然を、おいしく、楽しく。」のブランドステートメントを愚直なまでに実践し、迷ったときはいつも「感謝」「自然」「開かれた企業」の企業理念に立ち返って真つ当な選択を行ってきたカゴメが、商品だけでなく企業の姿勢として「よい会社」として評価されているのは、それを支える非財務資本あつてのことです。

的に「株価水準から考えると流動性が低い」と機関投資家の方々からご指摘を受けるようになりました。このご指摘は、当社の課題のひとつであると受け止めています。また、中期経営計画に示した利益目標の目線が低いのではないかというご意見も頂戴しています。世間からの高いブランド価値評価に応じた利益を獲得できる体質となること、その手段として社内改革を進めることで、結果を出していきたいと考えております。

これからも引き続き機関投資家の皆さまからの指摘や意見を積極的にお伺いし、持続的成長力のある企業とご

評価を頂ける経営を目指します。

## 「よい会社」からの脱却。「ありたい姿」に向けた価値創造ビジョン

当社の最大のリスクは、このまま「よい会社」でいることです。そこから脱却して「食を通じて社会問題の解決に取り組み、持続的に成長できる『強い企業』」を実現するためには、収益構造の改革と働き方の改革を更に推し進めて十分な利益を獲得し、成長への投資資金を確保する必要があります。収益構造の改革ではムダ・ムリ・ムラの削減に注力し、生産体制も最適化していきます。既に顕在化している物流問題に対しては、食品メーカー4社の共同出資による新物流会社「F-LINE株式会社」を発足させました。国内の食品市場が縮小する中で利益を伸ばすために、お取引先さま別限界利益を

KPIに設定し、効率的な営業活動を図ります。そして、総労働時間あたりの人件費生産性を向上させるためには、働き方の改革が必要です。メリハリをつけて業務を遂行してもらうため、有休暇取得率70%を目標として設定しました。ワークエンゲージメントを高める目的で、在宅勤務も2017年4月に導入済みです。健康で、いきいきと活躍してもらうため、今年度からスマートフォンを活用したヘルスケアベンチャー企業FiNC（フィンク）社と業務提携もしました。健康寿命の延伸に向けてあるべき生活習慣を、まず従業員が実践できるよう健康経営を推進して参ります。

## 資本効率と根源的リスクに着目してセグメントを再編成 2018年度目標は売上高2,200億円、営業利益率6%、ROE8%

2017年度からの事業別セグメントでは、資本効率と過去のリターンの分散の特徴に着目し「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」の3つに集約しました。資産回転率で見ると国内加工食品事業は1.1で国内食品業界平均程度、国内農事業は1.8と効率がよく、国際事業は装置産業的側面が強いため0.7となっています。これらを向上させるため、国内加工食品事業では、売上の拡大で「日本人の野菜不足解消」に貢献します。そして限界利益率や損益分岐点比率を定量目標とするKPI体系を営業現場に展開し、収益構造の改革を更に推し進めていきます。国内農事業では、今後は全国の農業法人などが投資主体となり、当社は、その法人との協業で、例えば契約栽培によりトマトを全量買い取って、需給マッチングやマーケティング展開を担当するというネットワーク型の事業推進により、更に資産効率の高い規模拡大を図ります。食品メーカーや大手外食チェーン向けの加工用トマトを大きな柱とする国際事業では、世界的な人口増や経済発展に対応して将来の大きな成長が見込まれる地域へ設備投資を積極的に行う一方、バリューチェーンの中で利益率の高いサブセグメントへ焦点を絞って参ります。

現在の収益は、国内加工食品事業、中でも特に飲料へ依存する構造ですが、国内農事業と国際事業について着実な成長戦略を進め、競争力を生み出す非財務資本は共通していても利益変動の波動が異なる3事業のポートフォリオでリスクを分散しながら、高収益を持続的に産み出すカゴメへと変革していきます。「長期ビジョン」で掲げた、売上高3,000億円、営業利益200億円の達成に向けて、中期経営計画の最終年度となる2018年度の目標を上方修正し、売上高2,200億円、営業利益率6%、ROE8%としました。来年度は現行中期経営計画の最終年度として、収益構造の改革や働き方の改革を仕上げて収益体質を盤石なものとし、次期計画では成長へと軸足を移して参ります。このため前倒しで完了できる経営課題は速やかに実行し、変化を先取りして対応できる素早いPDCAサイクルを実践します。

企業理念型経営を貫き、ユニークな企業として歩んできたカゴメ。これまで育んできた価値源泉を更に磨き、その輝きを新たな成長の糧として「ありたい姿」の実現に向けた挑戦を続けて参ります。

収益及び利益の状況

■ 売上高

国内事業は、主力の飲料事業の販売が好調に推移したことなどにより前期比81億54百万円の増加（4.9%増）となりました。

国際事業は、平成27年5月末に連結子会社化したPBI社が通期で寄与したことなどにより現地通貨建てでは増収であったものの、年初から為替相場が円高に推移した影響を受け、円換算後では前期比5億57百万円の減少（1.2%減）となりました。

上記に連結会社間の売上相殺消去を実施した結果、売上高は、2,025億34百万円となり、前年度に比べ、69億15百万円の増収(3.5%増)となりました。

■ 売上原価及び売上総利益

売上原価は、1,116億7百万円となり、前年度に比べ、13億2百万円の増加（1.2%増）となりました。また、売上原価率は55.1%となり、1.3ポイント改善しました。この主な要因は、国内事業において原価逓減や不採算商品の絞り込みを行ったほか、原油安などによる売上原価への好影響があったことによります。

この結果、売上総利益は、909億27百万円となり、前年度に比べ、56億12百万円の増加（6.6%増）となりました。

■ 販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、799億81百万円となり、前年度に比べ、13億90百万円の増加（1.8%）となり、売上高販管費比率では39.5%と前年度から0.7ポイント低下しました。この主な要因は、国内事業における販売促進費の効果的活用や国際事業におけるのれん償却費の負担が減少したことによります。

この結果、営業利益は、109億46百万円となり、前年度に比べ、42億22百万円の増加（62.8%増）となりました。また、売上高営業利益率は、3.4%から5.4%と2.0ポイント改善しました。

■ 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、12億24百万円となり、前年度に比べ、82百万円の増加となりました。これは主に当社子会社Kagome Australia Pty Ltd.が生産物賠償責任保険を受取ったことにより、受取保険金が増加したためです。また、営業外費用については、8億54百万円となり、前年度と同水準となりました。

この結果、経常利益は、113億15百万円となり、前年度に比べ、43億円の増加（61.3%増）となりました。また、売上高経常利益率は、3.6%から5.6%と2.0ポイント改善しました。

■ 特別損益

特別利益は、22億33百万円となり、前年度に比べ、16億33百万円の増加となりました。この主な要因は、当社グループ保有の不動産を売却したことにより固定資産売却益16億89百万円を計上したためです。

上記のほか、収用補償金2億36百万円、当社子会社Vegitalia S.p.A.の銀行借入の一部返済免除による債務免除益3億7百万円を計上しています。

特別損失は、22億79百万円となり、前年度の8億6百万円に比べ、14億72百万円の増加となりました。固定資産処分損1億67百万円、減損損失6億6百万円、投資有価証券評価損2億23百万円を計上したほか、台湾南部地震や熊本地震による災害損失62百万円、静岡工場の閉鎖決定などに伴う事業構造改善費用6億31百万円、業務用ダイストマト缶の自主回収に関連する費用を自主商品回収関連費用とし

て4億14百万円、債務保証損失引当金繰入額1億72百万円を計上しています。

■ 法人税等及び親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等合計は、前年度に比べ、6億16百万円増加し41億25百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は36.6%となり、日本の法定税率を上回りました。これは主に、のれん償却額による税負担率の上昇のほか、国内の法人税等の税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しによる税負担の増加があったことによります。

上記に非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、67億64百万円となり、前年度に比べ33億23百万円の増加となりました。

資産・負債の状況の分析

■ 資産

総資産は、前年度末に比べ109億18百万円増加しました。

流動資産は、前年度末に比べ95億95百万円増加しました。これは、「有価証券」を現金化したことにより131億15百万円、在庫（「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の合計）が在庫削減や為替影響などにより50億47百万円、当社が保有する為替予約について円高が進行したことに伴いデリバティブ債権が46億22百万円、それぞれ減少したものの、「現金及び預金」が「有価証券」の現金化及びシンジケートローンによる資金調達等により305億4百万円増加したことによります。

固定資産は、前年度末に比べ13億23百万円増加しました。

「有形固定資産」は、前年度末に比べ12百万円増加しました。これは、減価償却費47億29百万円や為替影響により減少しましたが、設備拡充や賃貸用施設の建設などにより固定投資が66億48百万円発生したことによります。

「無形固定資産」は、のれん等の償却や為替影響により前年度末に比べ17億6百万円減少しました。

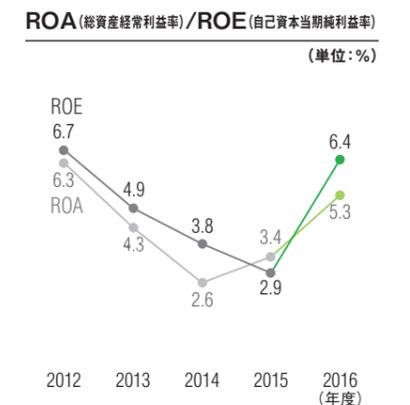
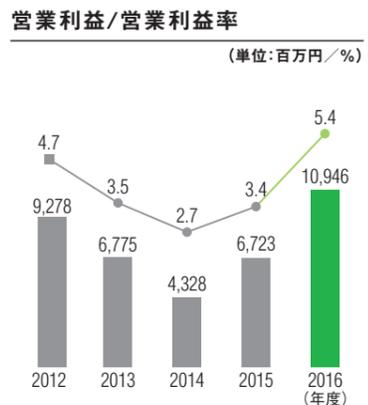
「投資その他の資産」は、前年度末に比べ30億17百万円増加しました。これは、主にIngomar社の出資持分を新たに取得したことなどによります。

■ 負債及び純資産

負債は、前年度末に比べ392億71百万円増加しました。主な内訳として自己株式の公開買付資金の調達などにより「短期借入金」が274億52百万円、シンジケートローンによる資金調達などにより「長期借入金（「1年内返済予定の長期借入金」を含む）」が97億1百万円、「未払金」が賃貸用施設の建設などで26億57百万円それぞれ増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が14億75百万円減少しました。

純資産は、前年度末に比べ283億52百万円減少しました。これは、自己株式の公開買付及び従業員持株E S O P信託の再導入に伴い「自己株式」が268億48百万円増加（純資産は減少）したことによります。その他、「利益剰余金」が「親会社株主に帰属する当期純利益」により67億64百万円増加、剰余金の配当により21億88百万円減少、子会社持分を追加取得したことなどにより「資本剰余金」が13億70百万円、「非支配株主持分」が13億29百万円、円高の進行などにより「その他の包括利益累計額」が34億5百万円、それぞれ減少しております。

この結果、自己資本比率は42.1%、1株当たり純資産は1,043円89銭となりました。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,413	38,918
受取手形及び売掛金	32,088	33,617
有価証券	13,115	—
商品及び製品	20,874	19,648
仕掛品	1,041	932
原材料及び貯蔵品	23,698	19,985
繰延税金資産	634	660
デリバティブ債権	10,297	5,675
その他	6,044	6,325
貸倒引当金	△305	△264
流動資産合計	115,903	125,498
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	41,135	41,609
減価償却累計額	△24,046	△24,642
建物及び構築物(純額)	17,089	16,966
機械装置及び運搬具	73,705	72,286
減価償却累計額	△54,031	△53,751
機械装置及び運搬具(純額)	19,674	18,535
工具、器具及び備品	6,579	6,408
減価償却累計額	△5,440	△5,307
工具、器具及び備品(純額)	1,138	1,101
土地	13,684	13,241
リース資産	2,886	3,054
減価償却累計額	△2,456	△2,403
リース資産(純額)	430	650
建設仮勘定	1,605	3,138
有形固定資産合計	53,622	53,634
<b>無形固定資産</b>		
のれん	7,616	6,515
商標権	2,392	2,192
顧客関連資産	2,777	2,496
ソフトウェア	1,522	1,442
その他	365	321
無形固定資産合計	14,675	12,968
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,764	19,532
長期貸付金	2,010	1,691
繰延税金資産	994	93
その他	1,987	6,460
貸倒引当金	△72	△75
投資その他の資産合計	24,684	27,702
固定資産合計	92,982	94,305
<b>資産合計</b>	<b>208,885</b>	<b>219,804</b>

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	15,204	13,729
短期借入金	10,780	38,232
1年内返済予定の長期借入金	834	8,285
未払金	9,438	12,096
未払法人税等	2,206	704
繰延税金負債	2,788	1,104
賞与引当金	572	1,241
役員賞与引当金	56	101
デリバティブ債務	13	12
その他	3,827	3,050
流動負債合計	45,722	78,558
<b>固定負債</b>		
長期借入金	25,701	27,952
繰延税金負債	2,792	3,704
退職給付に係る負債	4,915	5,427
債務保証損失引当金	—	172
その他	3,409	5,996
固定負債合計	36,818	43,253
<b>負債合計</b>	<b>82,541</b>	<b>121,812</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	22,362
利益剰余金	61,916	66,492
自己株式	△314	△27,163
株主資本合計	105,320	81,677
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,444	6,487
繰延ヘッジ損益	6,952	4,287
為替換算調整勘定	1,787	1,276
退職給付に係る調整累計額	△1,024	△1,296
その他の包括利益累計額合計	14,160	10,754
<b>新株予約権</b>	<b>19</b>	<b>44</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>6,844</b>	<b>5,514</b>
<b>純資産合計</b>	<b>126,344</b>	<b>97,991</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>208,885</b>	<b>219,804</b>

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成27年1月1日 至平成27年12月31日	当連結会計年度 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高	195,619	202,534
売上原価	110,304	111,607
<b>売上総利益</b>	<b>85,314</b>	<b>90,927</b>
販売費及び一般管理費	78,590	79,981
<b>営業利益</b>	<b>6,723</b>	<b>10,946</b>
営業外収益		
受取利息	230	255
受取配当金	276	314
持分法による投資利益	70	46
受取保険金	73	194
その他	490	413
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,141</b>	<b>1,224</b>
営業外費用		
支払利息	158	195
為替差損	337	293
その他	353	366
<b>営業外費用合計</b>	<b>850</b>	<b>854</b>
<b>経常利益</b>	<b>7,015</b>	<b>11,315</b>
特別利益		
固定資産売却益	81	1,689
投資有価証券売却益	297	-
持分変動利益	152	-
取用補償金	-	236
債務免除益	68	307
<b>特別利益合計</b>	<b>600</b>	<b>2,233</b>
特別損失		
固定資産処分損	156	167
減損損失	69	606
投資有価証券評価損	32	223
災害による損失	-	62
商品自主回収関連費用	-	414
事業構造改善費用	548	631
債務保証損失引当金繰入額	-	172
<b>特別損失合計</b>	<b>806</b>	<b>2,279</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>6,808</b>	<b>11,269</b>
法人税、住民税及び事業税	3,706	2,208
法人税等調整額	△197	1,917
法人税等合計	3,509	4,125
当期純利益	3,299	7,144
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△141	379
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>3,441</b>	<b>6,764</b>

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成27年1月1日 至平成27年12月31日	当連結会計年度 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,653	43
繰延ヘッジ損益	△2,367	△2,667
為替換算調整勘定	△1,849	△1,014
退職給付に係る調整額	△33	△275
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>△2,593</b>	<b>△3,910</b>
包括利益	706	3,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,303	3,359
非支配株主に係る包括利益	△597	△125

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成27年1月1日 至平成27年12月31日	当連結会計年度 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,808	11,269
減価償却費	5,894	5,732
減損損失	250	990
のれん償却額	1,230	752
受取利息及び受取配当金	△506	△569
支払利息	158	195
賞与引当金の増減額(△は減少)	200	714
その他の引当金の増減額(△は減少)	109	147
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	207	147
持分法による投資損益(△は益)	△70	△46
有価証券売却損益(△は益)	△297	-
有価証券評価損益(△は益)	97	223
固定資産売却損益(△は益)	75	△1,521
持分変動損益(△は益)	△152	-
債務免除益	△68	△307
取用補償金	-	△236
売上債権の増減額(△は増加)	1,312	△1,748
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,273	4,041
未収入金の増減額(△は増加)	△386	164
仕入債務の増減額(△は減少)	612	△1,374
未払金の増減額(△は減少)	△1,132	2,173
預り敷金及び保証金の受入による収入	-	1,255
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△46	156
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△49	△110
その他の増減額(△は減少)	230	542
<b>小計</b>	<b>13,204</b>	<b>22,591</b>
利息及び配当金の受取額	534	541
利息の支払額	△181	△196
法人税等の支払額	△1,517	△4,264
取用補償金の受取額	-	153
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,039</b>	<b>18,824</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△443	△10,676
定期預金の払戻による収入	1,110	546
有価証券の取得による支出	△59	△64
有価証券の売却及び償還による収入	4,420	-
固定資産の取得による支出	△6,974	△6,836
固定資産の売却による収入	221	2,210
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	292	58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△9,612	-
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△1	△3,741
その他の増減額(△は減少)	23	△73
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,023</b>	<b>△18,576</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,018	28,160
長期借入れによる収入	688	11,333
長期借入金の返済による支出	△2,259	△904
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△85	△57
非支配株主からの払込みによる収入	722	195
配当金の支払額	△1,646	△2,187
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得による支出	-	△2,715
非支配株主への配当金の支払額	△86	△72
自己株式の増減額(△は増加)	203	△26,848
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,555</b>	<b>6,904</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△456</b>	<b>86</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>2,114</b>	<b>7,238</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>18,960</b>	<b>21,075</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>21,075</b>	<b>28,313</b>

会社概要

創業	1899年(明治32年)
設立	1949年(昭和24年)
本社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号 TEL(052)951-3571(代表) FAX(052)968-2510
東京本社	東京都中央区日本橋浜町3丁目21番1号 日本橋浜町Fタワー TEL(03)5623-8501(代表) FAX(03)5623-2331
資本金	19,985百万円
従業員数	2,621名(連結)
事業所	本社、東京本社、1支社、8支店、6工場、イノベーション本部
事業内容	調味食品、保存食品、飲料、その他の食品の製造・販売、 種苗、青果物の仕入れ・生産・販売



本社



東京本社

事業所及び関連会社

事業所			
本社	営業所	工場	
東京本社	●北海道支店	●上野工場	
イノベーション本部	●東北支店	●小坂井工場	
東京ラボ	●北陸営業所	●富士見工場	
	●大阪支店	●那須工場	
	●北東北営業所	●茨城工場	
	●中四国支店	●小牧工場	
	●東京支社		
	●岡山営業所		
	●神奈川支店		
	●四国営業所		
	●関東支店		
	●九州支店		
	●名古屋支店		
	●沖縄営業所		
	●静岡営業所		

主な当社グループ企業

国内関連会社	
●加太菜園株式会社	(和歌山県和歌山市)
●響灘菜園株式会社	(福岡県北九州市)
●いわき小名浜菜園株式会社	(福島県いわき市)
●カゴメアクシス株式会社	(愛知県名古屋市)
●カゴメ物流サービス株式会社	(愛知県大府市)
海外関連会社	
●Kagome Inc.	(米国 カリフォルニア州)
●Vegitalia S.p.A.	(イタリア カラブリア州)
●Holding da Industria Traqnsformadora do Tomate, SGPS S.A.	(ポルトガル パルメラ市)
●Kagome Australia Pty Ltd.	(オーストラリア ビクトリア州)
●Taiwan Kagome Co., Ltd.	(台湾 台南市)
●United Genetics Holdings LLC	(米国 カリフォルニア州)
●Preferred Brands International, Inc.	(米国 コネチカット州)

株式の状況

発行済株式の総数	99,616,944株
(注) 1. 発行可能株式総数	279,150,000株
2. 単元株式数	100株
株主数	193,091名

大株主名	当社への出資状況	
	所有株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,309	9.34
ダイナパック株式会社	5,379	6.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,555	5.12
日清食品ホールディングス株式会社	1,559	1.75
蟹江利親	1,412	1.59
蟹江英吉	1,175	1.32
カゴメ社員持株会	983	1.11
川口久雄	983	1.11
カゴメ取引先持株会	943	1.06
蟹江淳子	787	0.88
計	26,089	29.33

※持株比率は自己株式(10,658千株)を控除して計算しております。なお、自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」導入において設定した、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)所有の当社株式412千株を含んでおりません。

株価推移

当社株価とTOPIX(東証株価指数の推移)



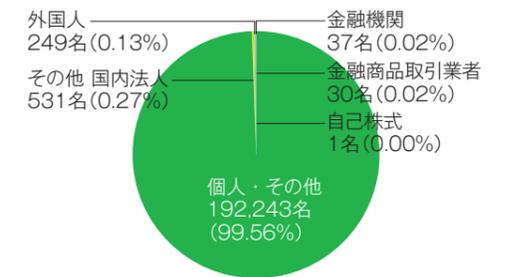
※2000年1月末を100とした月末の相対株価

株価・出来高・配当の推移(単位:円)

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
株価(期末)	1,667	1,620	1,519	1,651	1,494	1,531	1,651	1,721	1,828	2,116	2,923
出来高(百株)	50,370	41,004	27,114	29,485	45,103	19,910	40,129	56,218	61,069	64,610	85,838
1株当たり年間配当金	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	18.00	20.00	22.00	16.50	22.00	24.50

株式分布状況

所有者別分布状況



株式数別分布状況

